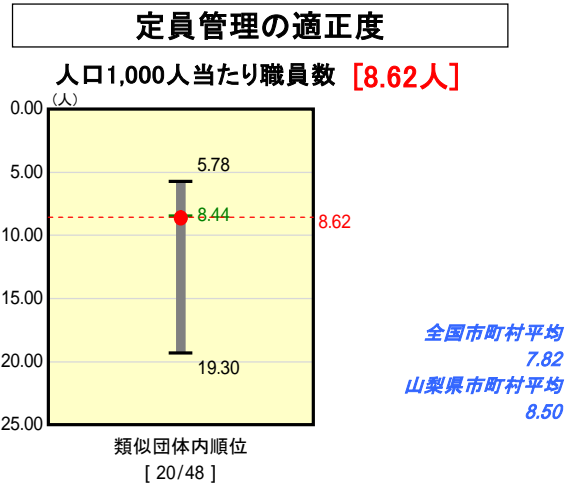
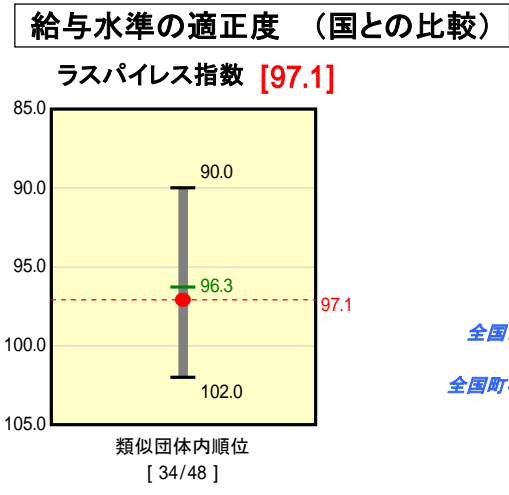
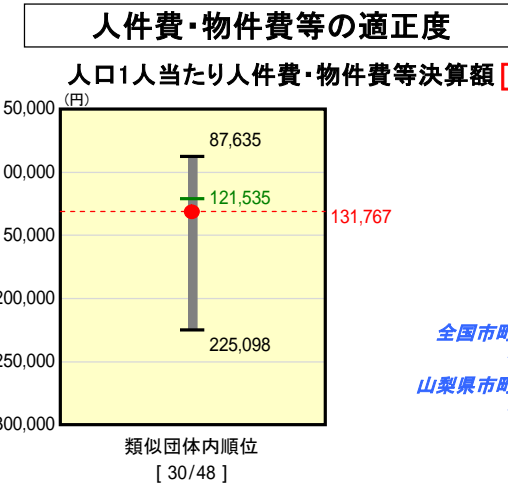
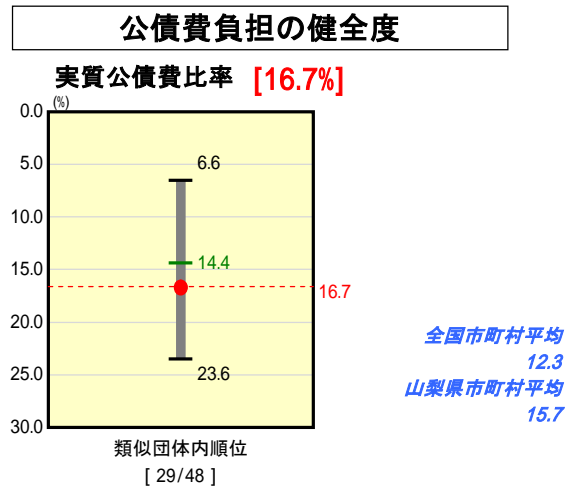
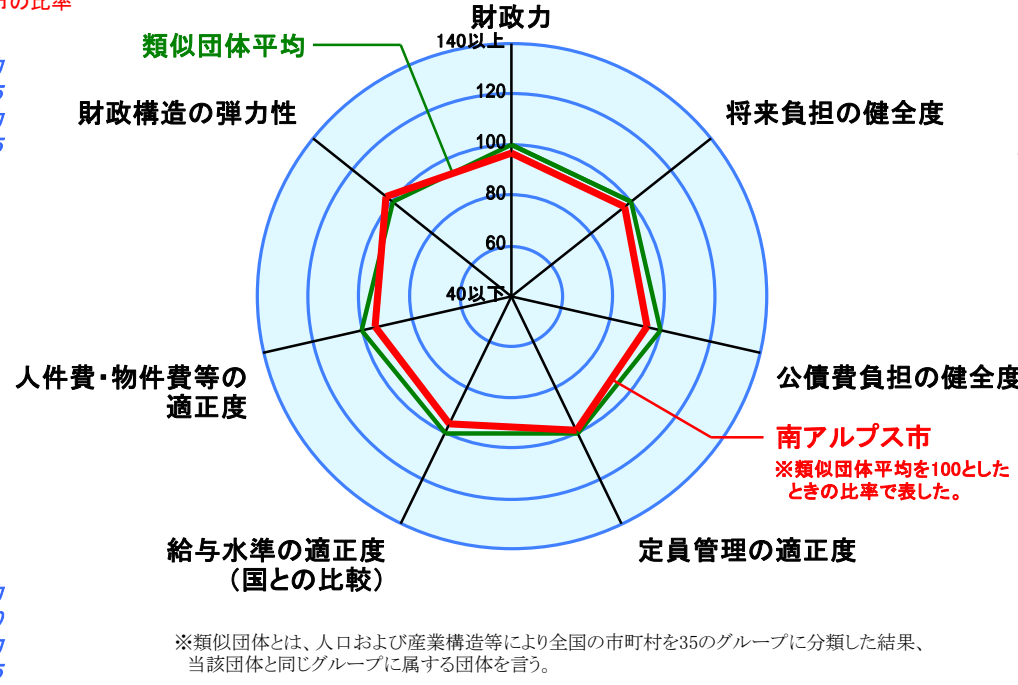
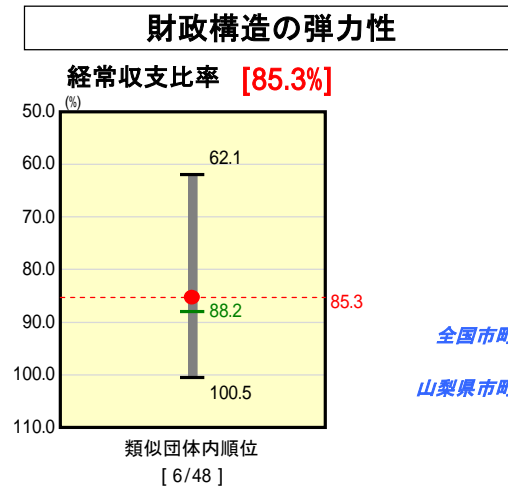
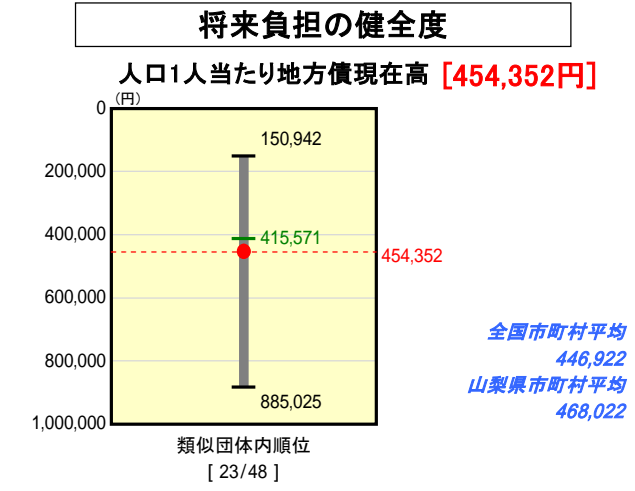
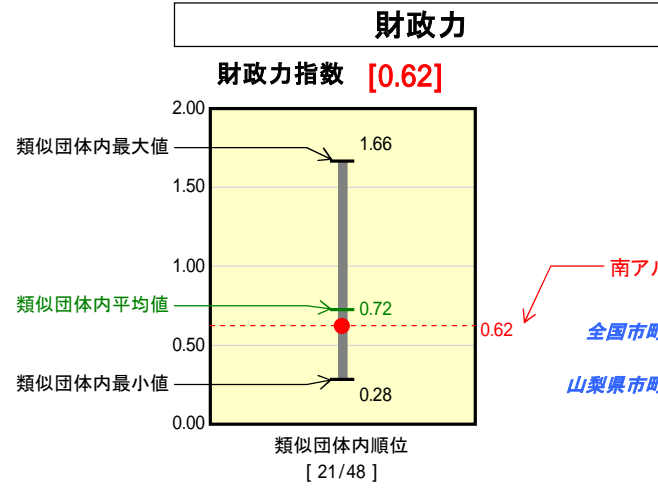


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県 南アルプス市

人口	72,714	人(H20.3.31現在)
面積	264.06	km ²
歳入総額	26,865,796	千円
歳出総額	25,694,406	千円
実質収支	1,083,457	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 税源移譲により市民税が増加したため、若干ではあるが改善されている、しかしながら依然、類似団体平均を下回っている。引き続き徴収業務の強化及び優良企業の招致活動に力を入れ、財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】 集中改革プランに伴う職員数の減による人件費の減や公債費の減少が主なもので、対前年度に対し0.06ポイント改善された。今後とも職員数の削減計画を実施するとともに高利率の地方債の借換等により公債費の抑制・縮減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等の決算額】 類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、特に賃金が類似と比較すると216.2%増となっている。また、需用費及び役員費について類似と比較するとそれぞれ約50%の増となっている。決算額的には委託料が物件費の中で大きな割合を占めており、38.1%を占めている。施設の管理については、平成18年度から指定管理者制度を導入しているが、今後は公共施設再配置の有効利用等も含め検討していく。

【ラスパイレス指数】 類似団体平均より上回っている。今後は、管理職数の大幅な削減を行うとともに管理職登用試験制度及び人事評価制度を導入し、給与及び各種手当の適正化に努め人件費の縮減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】 平成19年度に繰上げ償還を83,543千円行った。また、予定していた健康福祉センター事業等の繰越しにより当該年度の借入額は前年度と比較して減少しているが、以前、市債残高は類似団体平均を上回っている。平成21年度は、南アルプス市地域防災拠点整備事業や大井・大明保育所統合建設事業等の大規模な事業を予定している。平成22年度以降計画される普通建設事業の適切な取捨選択を行うとともに、適正な年次計画を立て、地方債残高の縮減に努める。

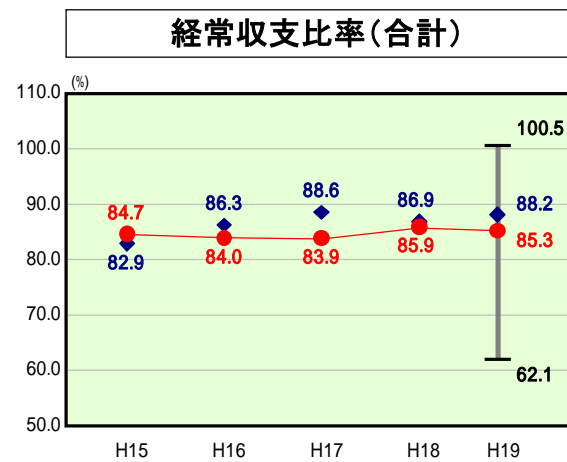
【実質公債費比率】 前年度と比較して0.4ポイント改善されているが、依然、類似団体平均を2.3ポイント上回っている。財政健全化を図るためにも繰上償還・借換等を積極的に行う。

【人口1,000人当たり職員数】 平成15年度に6町村が合併したため、人口1,000人当たりの一般職員数が当時の類似団体平均より2.32人多かった。集中改革プランの実施に伴い平成17年度から平成19年度の3カ年で職員数を42人削減した。今後は職員数の適正な配置と事務事業の効率化を一層図るため、組織機構の見直しを行い適切な定員管理につとめる。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

山梨県 南アルプス市

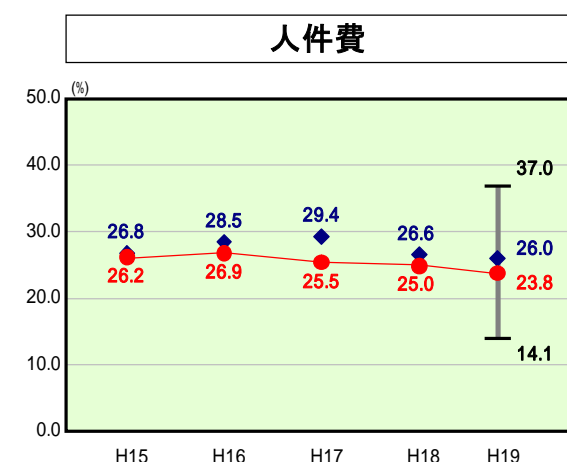
経常収支比率の分析



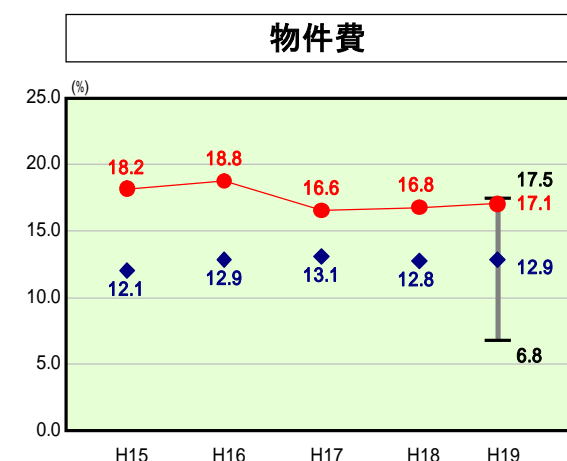
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 T
類似団体最小値 L

人口	72,714 人(H20.3.31現在)
面積	264.06 km ²
歳入総額	26,865,796 千円
歳出総額	25,694,406 千円
実質収支	1,083,457 千円

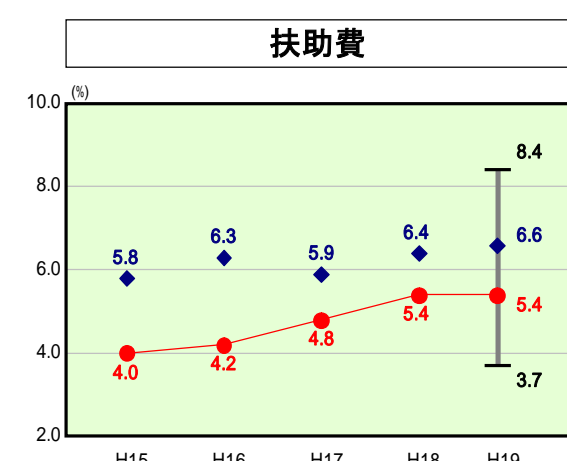
H19類似団体内順位 6/48
全国市町村平均 92.0
山梨県市町村平均 84.5



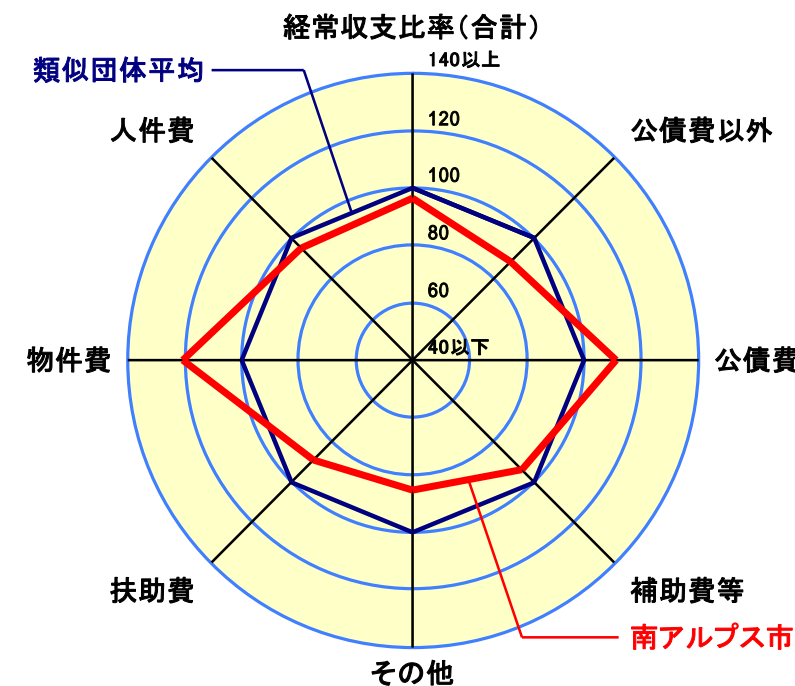
H19類似団体内順位 11/48
全国市町村平均 28.0
山梨県市町村平均 24.0



H19類似団体内順位 47/48
全国市町村平均 13.1
山梨県市町村平均 12.3



H19類似団体内順位 15/48
全国市町村平均 8.8
山梨県市町村平均 6.2



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

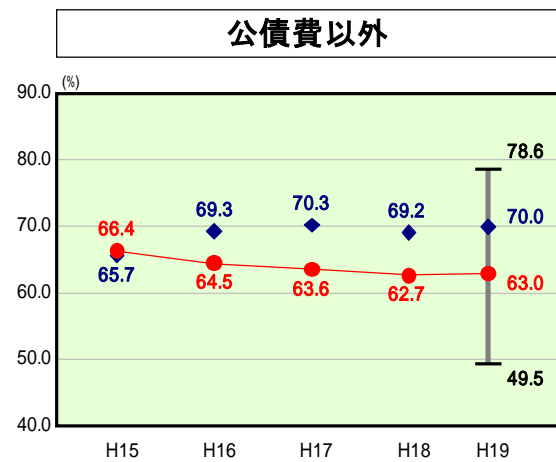
【人件費】 類似団体平均を比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、一部事務組合へ交付する負担金のうち人件費に充てる補助費が類似団体平均と比較すると83.5%減であることが大きな要因となっている。

【物件費】 物件費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.2ポイント高くなっている。類団と比較すると賃金の割合が大きい。また、委託料にかかる経費が伸びており、今後は、電算システムの老朽化に伴う次期業務系システム導入事業等も予定されているため、物件費の抑制を図る施策を検討し、経費削減に努める。

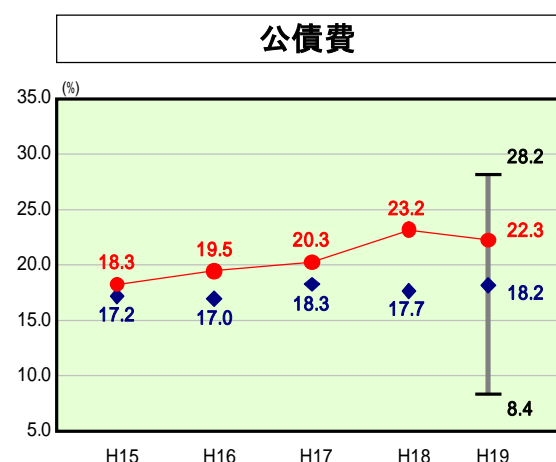
【扶助費】 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っているものの、社会福祉費と児童福祉費の扶助費が増加している。今後、市単独事業として乳幼児医療助成事業の対象年齢拡大等の施策も予定されているので、注意深く観察していく必要がある。

【補助費等】 補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。補助金支出については根拠となる補助金交付要綱を整備するとともに、新規の補助金交付については公平かつ厳密に審査し、経費の削減に努める。

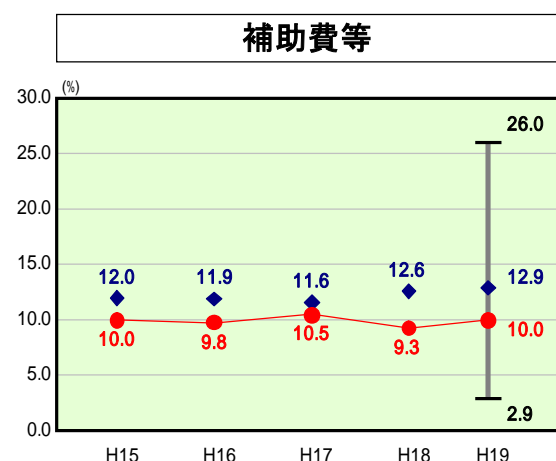
【公債費】 合併当初、地域振興基金造成のため合併特例債を14億円あまり発行したことや、社会基盤整備事業や教育施設の耐震化事業のため地方債残高が増え、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を4.1ポイント上回っている。今後は、普通建設事業の抑制を検討しながら、地方債の発行を抑制する。



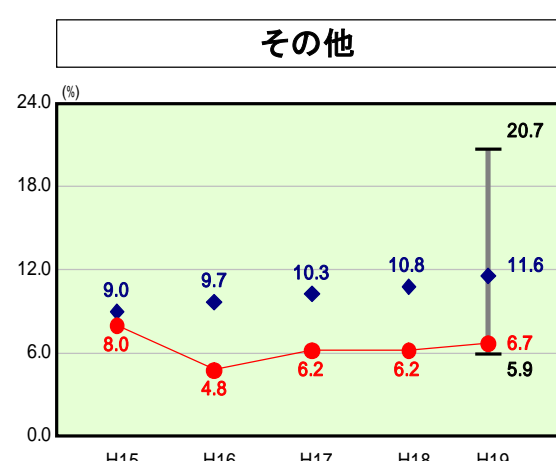
H19類似団体内順位 3/48
全国市町村平均 71.7
山梨県市町村平均 64.9



H19類似団体内順位 36/48
全国市町村平均 20.3
山梨県市町村平均 19.6



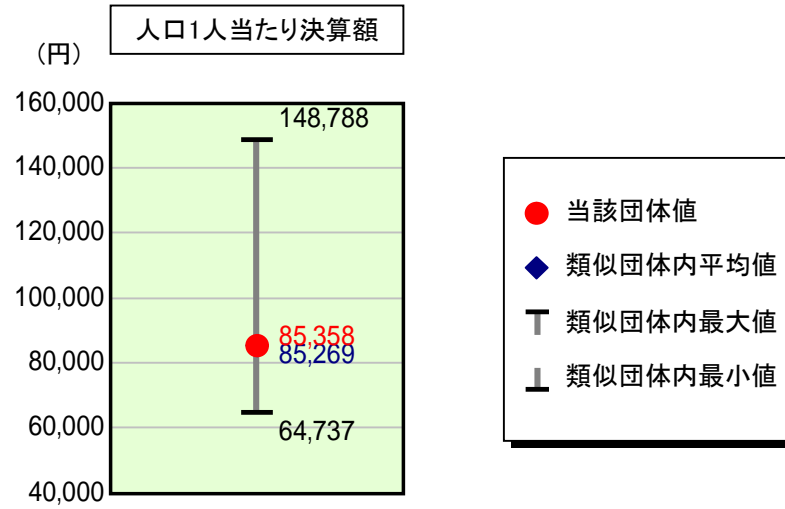
H19類似団体内順位 17/48
全国市町村平均 10.4
山梨県市町村平均 12.6



H19類似団体内順位 2/48
全国市町村平均 11.4
山梨県市町村平均 9.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



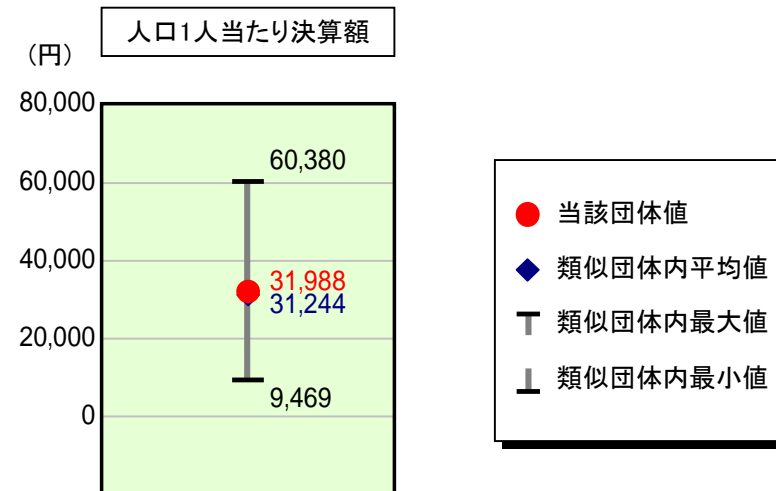
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	5,181,500	71,259	76,256	6.6
賃金(物件費)	909,793	12,512	3,957	216.2
一部事務組合負担金(補助費等)	114,250	1,571	9,523	83.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	696	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	291,069	4,003	2,646	51.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,413	1,188	1,829	35.0
▲退職金	376,325	5,175	9,638	46.3
合計	6,206,700	85,358	85,269	0.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.62	8.44	0.18
ラスパイレス指数	97.1	96.3	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	4,059,011	55,822	42,520	31.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	24	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	797,671	10,970	15,080	27.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	487,608	6,706	5,144	30.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,750	1,509	2,856	47.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,040	28	8	250.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	3,130,089	43,047	34,387	25.2
合計	2,325,991	31,988	31,244	2.4

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

